

第89期 第2四半期事業レポート

平成27年1月1日から平成27年6月30日まで

福田組から株主の皆様へ

FUKUDA The 89th Mid-term Business Report



株式会社 **福田組**

証券コード:1899



代表取締役会長

福田 勝之



代表取締役社長

太田 豊彦

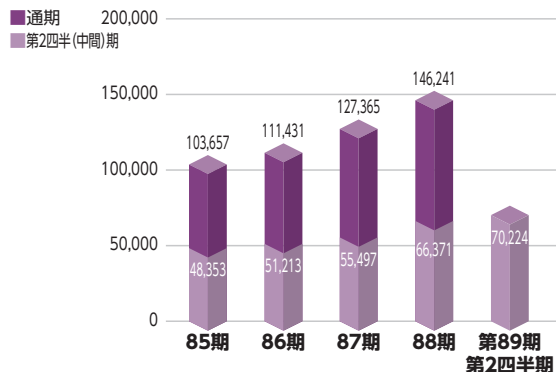
株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成27年6月30日をもちまして、第89期の第2四半期（平成27年1月1日～平成27年6月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

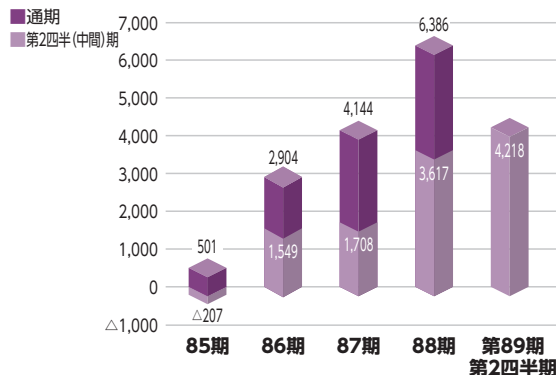
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

経 営 成 績

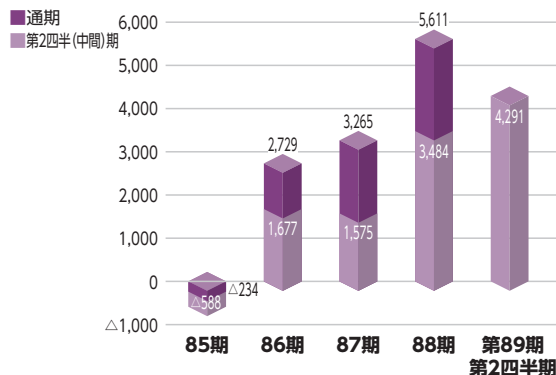
連結売上高 (単位：百万円)



連結経常利益 (単位：百万円)



連結純利益 (単位：百万円)



当第2四半期累計期間の市場環境

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、1～3月期において輸出・生産が回復基調にある中、設備投資にも回復の動きがみられました。一方、4～6月期は、個人消費や輸出が大幅に減少したほか、設備投資もほぼ横ばいとなりました。

建設業界におきましては、1月の公共工事出来高は4ヵ月連続の減少でしたが、3・4月は2ヵ月連続で増加しました。また、先行指標の公共工事請負金額は2014年末頃に底入れた後、横ばい圏から持ち直しの動きがみられました。一方、民間設備投資は、円安・原油安により企業収益の回復を受け緩やかに伸びていますが、建設投資環境は地域格差もあり、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

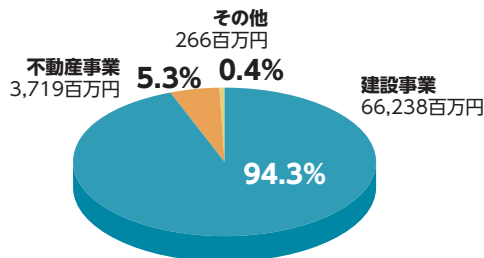
当第2四半期累計期間の連結事業概況

当第2四半期累計期間の連結業績は次のとおりであります。売上高につきましては、前年同期比5.8%増の702億円余となりました。

利益面では、売上総利益は前年同期比17.2%増の80億円余、営業利益は前年同期比15.3%増の41億円余、経常利益は前年同期比16.6%増の42億円余となりました。

また、四半期純利益は、特別利益として関係会社株式を追加取得したことによる時価評価差益及び投資有価証券売却益を計上したことにより、前年同期比23.1%増の42億円余となりました。

連結事業別売上高構成比



通期の見通し

今後のわが国経済は、4つの要因①輸出増の反動、天候不順、ボーナス支給時期後ずれの早期回復②円安・株高、緊急経済対策、原油安による下支え③雇用・所得環境の改善④企業行動改革から緩やかな回復軌道に推移することが見込まれます。但し、新興国経済の減速、特に中国経済の下振れリスクが非常に高く、その動向を注視する必要があります。

建設業界におきましては、4～6月期は増勢に転じた公共投資も今後は頭打ち感が強まり、横ばいで推移するものと思われます。民間設備投資については、一部建設コストの上昇や個人消費の落ち込みで建設計画を抑制する動きも見受けられますが、企業業績等の回復により総じて投資意欲が感じられ、製造業及び非製造業ともに緩やかに回復するものと思われます。一方、人材不足は慢性化しており、企業活動の妨げとなる状況が続いております。

これらの情勢を勘案して、通期（平成27年12月）の連結業績につきましては、売上高1,550億円、営業利益57億円、経常利益57億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

当第2四半期累計期間の主な受注工事および完成工事

受注工事

- 東日本高速道路(株) 様
上信越自動車道 金谷工事
- 国土交通省 近畿地方整備局 様
鍋谷峠道路鍋谷峠トンネル（大阪側）工事
- 大和ハウス工業(株) 様
（仮称）ダイワロイネットホテル郡山新築工事
- イオンタウン(株) 様
（仮称）イオンタウンユーカリが丘（B街区+横断橋）新築工事

完成工事

- 東京都 様
平成26年度豊洲6丁目水際緑地整備工事（1.3街区）
- 女池上山土地区画整理組合 様
新潟市女池上山土地区画整理事業工事
- (株)共立エステート 様
（仮称）ドーマー御茶ノ水計画新築工事
- (株)えん 様
（仮称）博多駅前プロジェクト新築工事

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)
百万円未満切捨

科目	当第2四半期連結会計期間末 (H27.6.30現在)	前連結会計年度末 (H26.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	82,786	72,096
固定資産	31,072	28,400
有形固定資産	22,281	21,103
無形固定資産	1,773	779
投資その他の資産	7,018	6,516
資産合計	113,859	100,496
●負債の部		
流動負債	63,748	55,001
固定負債	7,431	7,489
負債合計	71,179	62,490
●純資産の部		
株主資本	41,272	37,313
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	30,243	26,281
自己株式	△ 125	△ 123
その他の包括利益累計額	872	385
その他有価証券評価差額金	1,170	818
土地再評価差額金	△ 46	△ 144
退職給付に係る調整累計額	△ 251	△ 288
少数株主持分	534	307
純資産合計	42,679	38,006
負債純資産合計	113,859	100,496

連結損益計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

科目	当第2四半期連結累計期間 (H27.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (H26.1.1~6.30)
売上高	70,224	66,371
売上原価	62,161	59,489
売上総利益	8,063	6,882
販売費及び一般管理費	3,925	3,292
営業利益	4,137	3,589
営業外収益	202	233
営業外費用	121	205
経常利益	4,218	3,617
特別利益	574	258
特別損失	13	47
税金等調整前四半期純利益	4,779	3,828
法人税、住民税及び事業税	418	385
法人税等調整額	54	△ 58
少数株主損益調整前四半期純利益	4,306	3,501
少数株主利益	15	16
四半期純利益	4,291	3,484

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
百万円未満切捨

科目	当第2四半期連結累計期間 (H27.1.1~6.30)	前第2四半期連結累計期間 (H26.1.1~6.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,777	13,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508	△ 540
現金及び現金同等物の増加額	16,572	13,052
現金及び現金同等物の期首残高	13,585	16,255
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△ 10
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,158	29,297

貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期会計期間末 (H27.6.30現在)	前事業年度末 (H26.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	55,171	45,062
固定資産	16,425	15,795
有形固定資産	7,618	8,123
無形固定資産	93	94
投資その他の資産	8,712	7,577
資産合計	71,596	60,858
●負債の部		
流動負債	45,162	36,989
固定負債	2,813	3,514
負債合計	47,975	40,503
●純資産の部		
株主資本	22,115	19,162
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	11,085	8,131
自己株式	△125	△123
評価・換算差額等	1,506	1,192
その他有価証券評価差額金	847	590
土地再評価差額金	658	601
純資産合計	23,621	20,355
負債純資産合計	71,596	60,858

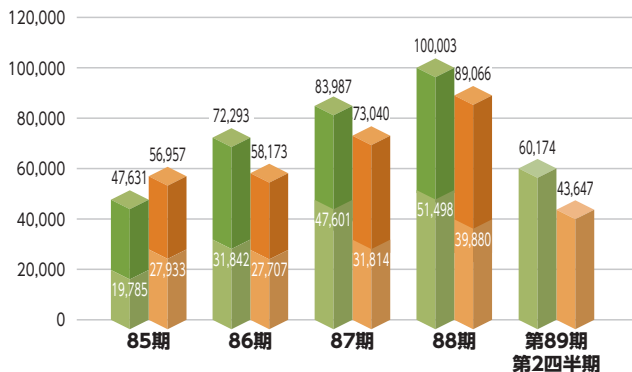
損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

科目	当第2四半期累計期間 (H27.1.1~6.30)	前第2四半期累計期間 (H26.1.1~6.30)
売上高	43,647	39,880
完成工事高	40,728	39,388
不動産事業売上高	2,919	492
売上原価	38,884	36,318
完成工事原価	37,063	35,948
不動産事業売上原価	1,821	369
売上総利益	4,762	3,562
完成工事総利益	3,665	3,439
不動産事業総利益	1,097	123
販売費及び一般管理費	1,829	1,349
営業利益	2,932	2,212
営業外収益	461	372
営業外費用	83	157
経常利益	3,311	2,427
特別利益	56	69
特別損失	24	0
税引前四半期純利益	3,342	2,496
法人税等	76	△144
四半期純利益	3,266	2,640

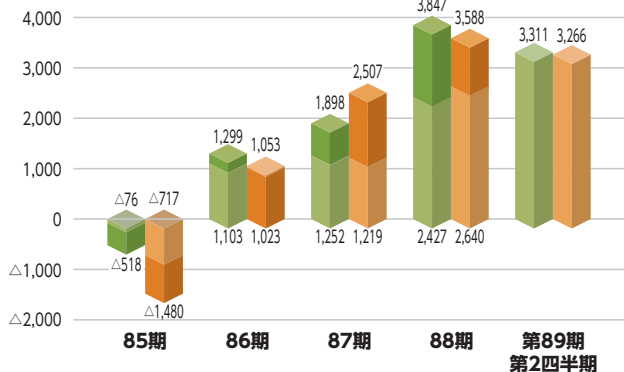
受注高／売上高 (単位：百万円)

受注高 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期 / 売上高 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期



経常利益／純利益 (単位：百万円)

経常利益 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期 / 純利益 ■ 通期 ■ 第2四半(中間)期



身近な安全・安心の地盤防災ネットワーク事業に挑む／ジオテクサービス株式会社

頻発する豪雨や土砂災害。これを未然に察知し人災を防ぐ、Web監視システムに取り組んでいます。特に、電源の無い山間地や、人が立ち入れない急斜面など、広域的な監視システムではカバーできない「現地」「現場」をジャストポイントで計測・監視します。

ジオテクサービスは建設会社ですが、フィールド向けの高耐久性、省電力センサや計測器などのエレクトロニクス製品も独自に開発し積極的に販売も行っております。

また、現地の設置・メンテも自ら手がけることで、機材の改良点やソフトの改善点を見つけ出し、システム機能の向上とコストダウンと機材の軽量化に日夜地道に取り組んでいます。



Web監視装置の設置・メンテ



土木用の高精度傾斜センサ



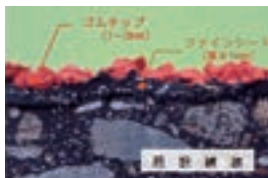
ソーラ駆動の静止画カメラ

お問い合わせ先 ジオテクサービス(株) 技術営業 加藤隆之 TEL 025-282-3246

<http://www.geots.co.jp>

ファインシート工法(路面に貼るだけの凍結抑制技術)／福田道路株式会社

福田道路では、大掛かりな機械施工を必要としない、“路面に貼るだけ”をコンセプトとした手軽な凍結抑制技術「ファインシート工法」を開発しました。ファインシート工法は、路面にシート状の粘着材料「ファインシート」を貼り、ゴムチップを散布する工法です。普通車のタイヤ接地圧でファインシートとゴムチップが変形して、路面の雪氷を割り、凍結/圧雪路面の発生を抑制します。必要な場所に必要だけ施工できるため、施工コストが最小限に抑えられ、市町村道や積雪寒冷地以外の地域でも活用が期待されます。



ファインシート工法の施工断面



タイヤの通行部分に施工



タイヤの通行で圧雪が剥がれ路面が露出

お問い合わせ先 福田道路(株) 技術部 田口 仁 TEL 025-231-1211

<http://www.fukudaroad.co.jp/>



会社の概況

(平成27年6月30日現在)

創業 明治35年1月
 設立 昭和2年12月
 資本金 5,158,408,496円
 従業員数 792名
 連結子会社 19社 (福田道路(株)他)
 主要な事業所 ●本社
 新潟市中央区一番堀通町3番地10
 電話 025-266-9111 (大代表)
 ●本店・支店
 新潟本店 (新潟市中央区)、東京本店 (東京都千代田区)、東北支店 (仙台市青葉区)、名古屋支店 (名古屋市中区)、大阪支店 (大阪市北区)、九州支店 (福岡市博多区)、中越支店 (新潟県長岡市)、北海道支店 (北海道札幌市)
 ●営業所
 盛岡、千葉、横浜、村上、上越、広島ほか5営業所



役員

(平成27年6月30日現在)

代表取締役会長 執行役員会長	福田 勝之	執行役員	宮 浩
代表取締役社長 執行役員社長	太田 豊彦	執行役員	品田 真司
代表取締役 副社長執行役員	高坂 謙一	執行役員	大塚 進一
取締役 常務執行役員	石川 渡	執行役員	山本 武志
取締役 執行役員	八畷 耕一	執行役員	増子 正弘
取締役 執行役員	相馬 良一	執行役員	岩川 智
取締役 執行役員	内山 文雄	執行役員	高桑 正一
常務執行役員	大岩 千尋	常勤監査役	小川 俊作
常務執行役員	荒明 正紀	監査役	砂田 徹也
執行役員	湯浅 次男	監査役	福田 始

注. 監査役 砂田 徹也および福田 始の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(平成27年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 (自己株式を除く) 44,637,352株
 株主数 4,366名

大株主	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(公財) 福田育英会		3,343	7.4
(株) 第四銀行		2,198	4.9
福田 直美		2,158	4.8
福田 フジ		1,633	3.6
小沢 和子		1,607	3.6

(注) 持株比率は自己株式 (303,205株) を控除して計算しております。

株主メモ

- **事業年度**
1月1日から12月31日まで
- **定時株主総会**
3月
- **基準日**
定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
- **株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関**
三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先・送付先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- **単元株式数**
1,000株
- **上場証券取引所**
東京証券取引所 市場第一部
- **公告の方法**
電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL <http://www.fkd.co.jp/>

【ご注意】

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、弊社株式を未永く保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

- ①贈呈基準 12月31日現在、1,000株以上の株主様を対象に年1回実施
- ②優待内容 一律、クオカード5,000円分
※対象となる株主様に対して、一律とさせていただきます。
- ③贈呈時期 毎年3月下旬発送予定

● 株式手続に関するFAQ

1 特別口座では株式の売買を行うことができないので、特別口座にある株式を証券会社の口座に振替たいのですが…

あらかじめ、証券会社に口座開設をした後で、当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。単元未満株式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。

2 単元未満株式を処分したいのですが…

当社では、単元未満株式の買取・買増請求制度を採用しておりますので、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。

※すでに、単元未満株式を特別口座から証券会社の口座に振替えられた場合は、振替先の証券会社にお申し出下さい。

3 各種手続の申し出先を知りたいのですが…

①証券会社の口座にある株式
▶お取引先の証券会社

②特別口座にある株式
▶三菱UFJ信託銀行
(※右記までお問い合わせ下さい。)

〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711
☎ 0120-244-479 (用紙ご請求専用)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>